



■ 価値創造のための事業戦略

人材価値向上に向けた取り組み

SBI新生銀行グループは、“人材”が最も重要な資本であると考えており、従業員一人ひとりのキャリア形成やチャレンジ精神を尊重しながら、最大限に能力を発揮し、大きく成長してもらうためのステージを用意します。さまざまな個性・強みを持った人材が集まり、有機的につながることによって、既成概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供していきます。



執行役員 グループ人事担当
矢野 宇生

SBI新生銀行グループの人材戦略

当グループでは、従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し、成長を続けることが、組織の持続的な価値創出と成長の実現につながると考えています。中期ビジョンをはじめ中長期的な経営戦略の実現に向け、人材価値向上に取り組んでいます。イノベーションを生み出す金融グループ

として、各機能がその強みを発揮するためには、人材こそがその源泉となります。その充実のため、新卒入社者をしっかりと育成することに加え、即戦力として専門人材の採用を行い、厚みある人員構成の実現を図っています。

優秀な人材から働く場として選ばれる魅力的な組織であるよう、処遇の改善、人材育成の充実、人事制度の導入などの環境整備に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮しながら、互いに刺激し合い・強みを活かし合うことで、シナジーを生み、個の能力の総和を超える成果を上げる組織風土の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンや、従業員エンゲージメント向上に取り組んでいます。

人材の獲得・確保

持続的な価値創造を実現する人材の獲得・確保のために、さまざまな採用手法を導入し、入社後、従業員が持てる能力を早期に発揮できるよう取り組みを進めています。

中途採用

中途採用においては、通常の採用ルートのほか、当行グループの従業員からの紹介によるリファラル採用や、当行グループを退職し、他社で経験を積み再度当行グループへ就職するカムバック採用、退職者ネットワークであるアルムナイの場の提供なども積極的に行いながら多様なルートでの採用を積極的に行っています。入社後には、担当業務をスムーズに遂行できるよう、入社時研修を実施しています。また、従業員の60%程度が中途採用者で

あり、多様性を分け隔てなく受け入れる文化によって、さまざまなバックグラウンドを持った人材が活躍しています。

新卒採用

新卒採用については、応募者のキャリア志向を踏まえた専門コース別の採用を軸としながらも、複数の領域を経験して金融を幅広く学びながら個々のキャリア形成を行っていくオープン型採用も実施し、応募者のキャリア希望を尊重しています。入社後は、グループでの合同研修を行った後、配属部店での知識を深める業務研修を行っています。さらに部署での指導・育成に加えて、所属部署が異なる先輩がメンターとして、日々の業務や生活の悩みなどの相談に乗る体制を整備しており、社会人1年目の成長をサポートし、新卒入社者の定着を図っています。

従業員エンゲージメント向上への取り組み

従業員一人ひとりが、所属する組織や自身の仕事に対し、自発的に貢献意欲を持ち、主体的に取り組むための課題を把握するため、2023年度から従業員エンゲージメント調査を開始しました。調査結果の分析に基づいて、コミュニケーション強化等、働く場として魅力ある組織づくりを進めています。今後も定期的に従業員エンゲージメント調査を実施し、改善に向けた取り組みを継続していきます。

対象者：SBI新生銀行グループの全従業員（6,410名）
回答者：5,451名（回答率：85%）

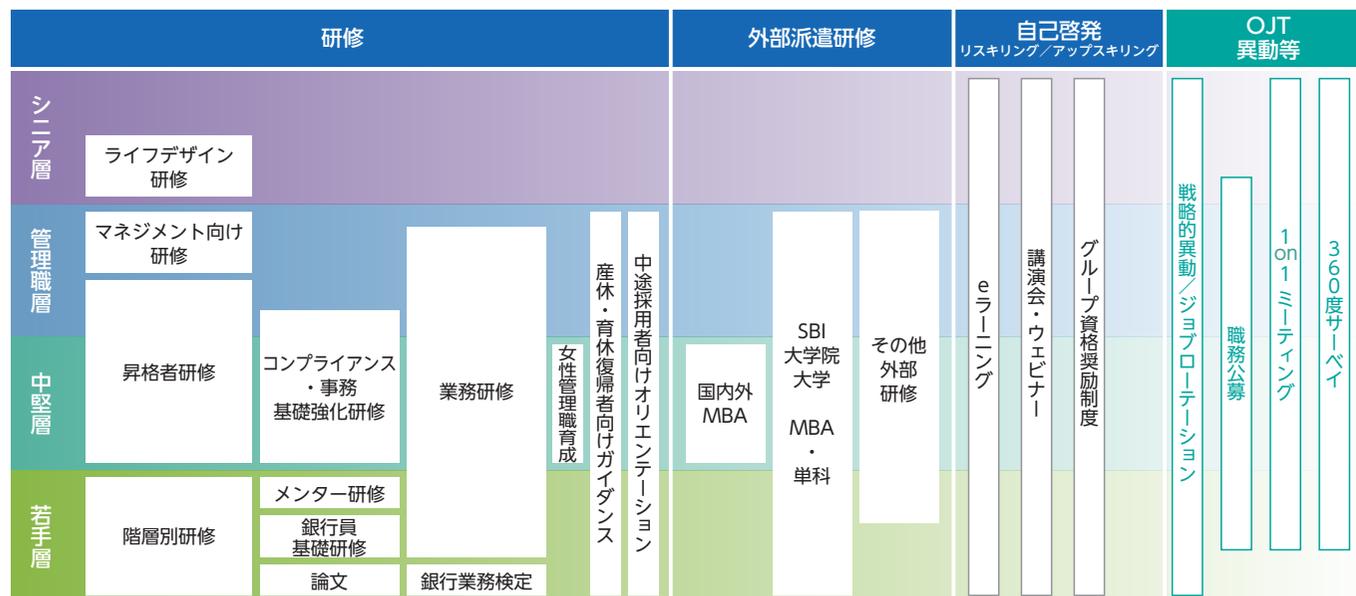
人材育成・キャリア形成支援の取り組み

競争力の源泉である人材の成長が、組織の成長につながるの考えのもと、従業員一人ひとりのキャリア形成の希望を尊重しながら、研修、OJT、人事異動等を組み合わせた人材育成に努め、人材価値の向上を行っています。

研修体制（研修・外部派遣・資格取得奨励）

ビジネスに共通する汎用的なスキル・知識の習得に加え、担当業務に応じた専門性を高める研修の機会を提供しています。また、従業員の自律的な自己研鑽、リスキリング・アップスキリングを奨励する手上げ制の研修も充実させています。

■ 人材育成体系



具体的には、SBI大学院大学をはじめとする国内外の大学院への派遣制度、DX、ロジカルシンキング等、各自が自分に必要な受講内容を選定できるeラーニング(Schoo等)や、約30種類の資格を対象とするグループ資格取得奨励制度等を提供しています。

このほか、最新の知見を幅広く学ぶ機会として、ビジネス部門による業界別セミナー、サステナビリティ部署による勉強会、グループデジタル戦略部による生成AIの使い方講座等を開催しています。

グループ資格奨励制度利用実績（2023年） 216名
eラーニング(Schoo)受講人数（2023年度） 約500名

OJT・業務を通じた育成

日々の業務経験が従業員一人ひとりの成長につながるよう、2021年度から上司と部下の1対1の対話の場である「1on1ミーティング」を実施し、個々のキャリア形成の考え方を尊重した人材育成に取り組んでいます。また、年に1回「360度サーベイ」を実施し、多様な観点から個々の強みと課題を把握し、成長に活かしています。人事評価を通じた人材育成の強化のため、2023年度は評価者研修を実施するなどにより、マネジメントの育成能力の強化にも努めています。

戦略的人事異動・ローテーションと職務公募

「総合金融グループ」であるSBIグループを従業員のキャリア実現の場ととらえ、組織を超えた職務公募を実施しています。従業員の自律的キャリア形成の機会を提供するとともに、グループ内人材の有効活用と適材適所の実現につなげています。また、SBIグループ各社間でのシナジー創出に向けて、グループ内異動による人材交流も積極的に推進し、従業員の成長機会を提供しています。また、人事部による従業員一人ひとりのキャリアヒアリングも定期的に行われ、人事評価、業務経験等の人事関連情報を有機的に活用し、人事異動や人材配置に活かし、計画的な育成を行っています。

職務公募での異動者（2023年度） 44名

注）SBI新生銀行グループで職務公募を利用して異動が確定した人数

働きがいのある組織を目指して

従業員一人ひとりが、柔軟な働き方を選択しながら業務に取り組み、その強みが十分に発揮できる職場となるよう、当グループでは、他社に先駆けて各種人事制度の導入や組織風土づくりに取り組んできました。画一的な働き方ではなく、従業員一人ひとりが、個々の事情やその変化に合わせて柔軟に働き方を選択でき、性別や年齢に関わらず、「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、サステナブルに活躍を続けることができる組織を目指します。

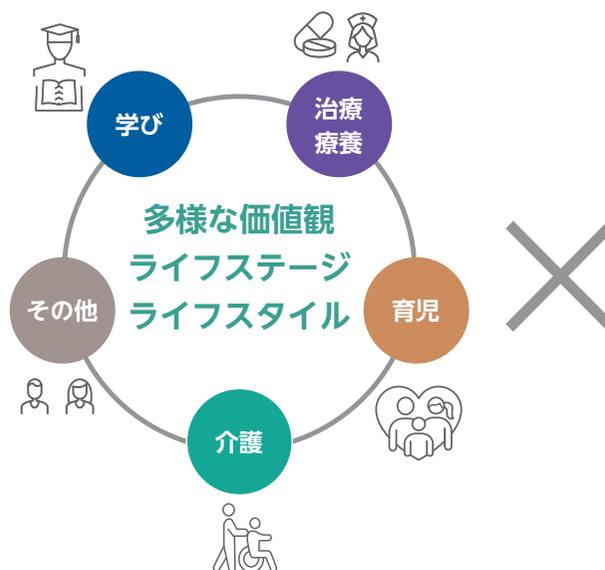
働き方の選択肢の充実

従業員がそれぞれのライフステージやライフイベントに応じて、仕事と生活の調和を図りながら活躍できるよう、働き方の選択肢を充実させてきました。勤務時間の選択肢を広める「セルフ時差勤務制度」や「フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制」、働く場所の選択肢を広げる「在宅勤務制度」のほか、育児・介護に関する休暇や時短制度を充実させています。さらに「フレキシ

ブル・ワーキング制度」として、「週3日勤務・週4日勤務制度」、「ライフサポート時短制度」、「ライフサポート休職制度」を導入し、さまざまなライフイベントに対応する働き方の選択肢を提供しています。

また、人事制度を活用できる組織風土の醸成にも力を入れており、育児休業また配偶者の妊娠時から子が2歳になるまで半日単位で取得可能な「はぐくみ休暇」を含む男性の育児関連休暇取得については、対象者と上司の面談の実施等により、対象者の100%（SBI新生銀行）が

■ SBI新生銀行グループの働き方改革関連制度



取得しており、性別を問わず、育児と両立しながら活躍する従業員をサポートしています。

副業・兼業

社外や業務を離れた場での学びを個人の成長と組織のイノベーションにつなげられるよう、大手銀行では初となる副業・兼業を解禁しました。一人ひとりの強みや個性を活かした自律的なキャリア形成を支援しています。

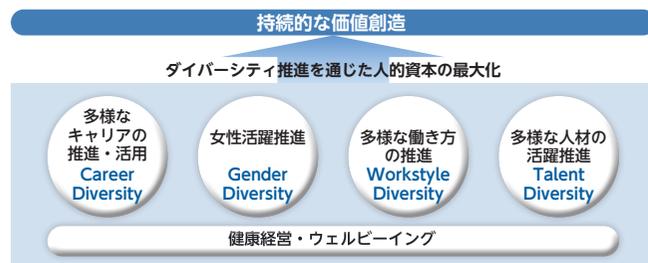
副業・兼業実施者（2024年3月末時点） 81名

働き方の選択肢

 日数	週3日勤務・週4日勤務制度
 時間	セルフ時差勤務 フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制 ライフサポート時短勤務制度
 休暇 休業	育児休業・介護休業 ライフサポート休職制度 はぐくみ休暇
 場所	在宅勤務制度

(注) 上記制度を取得できる社員には、各々所定の条件があります。

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)



年齢、性別、国籍、人種、性的指向、性自認、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の活躍と成長、そしてそのかかわり合いから生み出されるシナジーが、当行グループの持続的成長を実現するための要です。多様な背景を持つ社員がそれぞれの能力を発揮し、やりがい、働きがいを感じながら活躍できるよう、D&Iに関する各種取り組みを進めています。

グループダイバーシティ&インクルージョン委員会

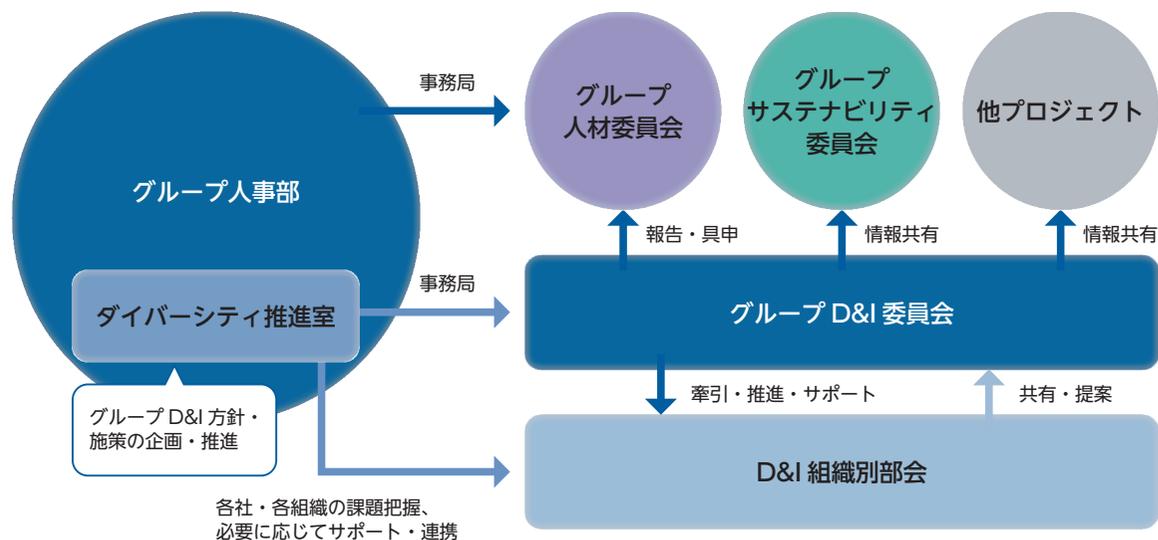
2018年2月からビジネス部門のトップとグループ各社役員を中心に構成した「グループ女性活躍推進委員会」を設置し、ダイバーシティ推進室が事務局となり、女性活躍推進に注力して取り組んできましたが、2023年9月に「グループダイバーシティ&インクルージョン委員会」へ改組して、女性活躍・ジェンダーの課題に限らず、多様な人材の活躍に資するダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを進めています。

組織に特徴的なD&Iの課題については、「D&I組織別部

会」で課題解決に向けた施策の検討・実行を行うこととし、各機能が連携しながらグループのD&Iを推進しています。

グループD&I委員会による従業員座談会の開催

2023年10月から、従業員の生の声をD&Iの取り組みに反映させるため、グループD&I委員会委員である役員と従業員有志が参加する座談会を月1回、定期的を実施しています。働き方、キャリア、風土、従業員同士のコミュニケーションなど、テーマごとに各参加者が自身の経験を交えながら、委員に参加者自身の想いや会社への要望・提案を直接伝える機会となっています。



女性活躍推進

D&I推進の重点課題のひとつである女性の活躍推進の取り組みについては、女性管理職比率の数値目標*を設定しています。その実現のための施策は、女性の多様性を前提としており、一律の育成を進めるのではなく、一人ひとりの強みと課題を把握し、本人のキャリアへの考え方とライフプランを尊重した支援と育成計画を軸に進めています。

女性活躍推進の取り組みと実績により、2022年4月に「えるぼし（3段階目）」認定を取得しています。

■ 女性管理職（課長級以上）比率の目標値（2023年4月～）と実績値

	SBI 新生銀行	アプラス	新生 フィナン シャル	昭和リース	新生インベ ストメント&ファイ ナンス
目標*	25%	25%	20%	12%	18%
実績 2024年 3月末時点	21.6%	21.5%	18.4%	9.6%	20.8%

* SBI新生銀行グループ上記5社は、2023年度から3年間の「次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、その目標のひとつとして、女性管理職比率を掲げています。



これまでの女性活躍推進の取り組みと実績により、2022年4月に「えるぼし（3段階目）」認定を取得しています。

意識浸透のための取り組み～国際女性デーイベント「Women's Week 2024」～

D&Iの意識を一人ひとりに浸透させるためには継続した取り組みが重要と考えており、毎年3月8日の「国際女性デー」に合わせて、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、D&Iについてあらためて知る・考えることを目的に、イベントや講演会を開催しています。期間中は、オリジナルのウェブ会議背景の利用、黄色い服飾品などを身につけてジェンダー平等への賛同を示すアクションイベントを行っています。社内SNSでは国際女性デーに関連する写真など、たくさんの投稿・発信が行われています。

2024年は、株式会社エクサウィザーズ「はたらくAI&DX研究所」所長 石原直子氏を迎え、「変化の時代 私のキャリア」と題した講演と当行取締役の瀧口、寺澤、常務執行役員の足立を加えてパネルディスカッションが行われ、多様な人材が活躍するための働き方や風土醸成等について活発に意見交換が行われました。イベント終了後は、登壇者と経営陣を囲み、女性リーダーのネットワークの機会を設けるなど組織を超えた交流も行っています。期間中には、ワークショップ「～自らのキャリア、今、未来を描いてみよう～」を開催し、SBIグループ16



社から女性社員が参加し、ネットワーキングしながらキャリアを考える機会を持つなど、さまざまなイベントを実施しました。

LGBTQ+に関する取り組み

セクシャル・マイノリティの従業員にも安心して働ける組織風土を目指し、人事制度・福利厚生制度の充実や相談窓口の設置などのほか、全従業員を対象とした研修の実施やアライ活動を推進しています。2023年は人事担当者を対象に、実務を行ううえで認識すべきLGBTQ+に関する知識・課題を習得し、アウトィングを始めとするハラスメントなどを防止し、当事者からの相談や職場での課題について適切に対応することができるようになることを目的とした研修を開催しました。



また、SBI新生銀行グループ主要会社が、任意団体work with Prideによる、職場におけるLGBTQ+などのセクシャル・マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、最高位の「ゴールド」を2年連続で獲得しています。



障がい者に関する取り組み

多様な価値観を有する人材がそれぞれの個性を活かし、共に働くという考えのもと、さまざまな職場で45名（2024年3月31日時点）の障がいのある従業員が活躍しています。2020年10月、障がい者雇用の新しいモデル確立を目指して設立された一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に入会し、2021年3月には、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「TheValuable 500」に賛同しました。

また、2023年からは「日本橋ニューロダイバーシティプロジェクト」へ賛同しています。発達障害を含む障がいを持つ方々に職場でより一層活躍していただくために、ニューロダイバーシティに関する理解を深め、発達障害を含めた障がいを持つ方の活躍機会を広げる取り組みを始めています。

従業員の健康・ウェルビーイングに対する取り組み

従業員の心身の健康が、人材のサステナビリティにつながる基盤であるという認識のもと、健康経営、従業員一人ひとりのウェルビーイングを推進しています。

労働安全衛生にかかわる法律に則り、衛生委員会の活動と産業保健の連携を通じ、安全で働きやすい職場環境づくりを行うとともに、従業員の健康保持・増進の向上に努めています。

推進体制

グループ人事部の健康経営推進担当を中心に、各社衛生委員会、健康管理事業推進委員会、健康保険組合が主体的に関与・相互連携を図りながら、健康開発センター、産業医・保健師とも連携し、実行力ある体制づくりを行っています。

健康経営宣言と取り組み

「SBI新生銀行グループの健康経営宣言」を策定し、健康保険組合と協力しながら、健康経営を推進しています。

2023年10月には、スマートフォンアプリを利用したウォーキングイベント「歩fes.（あるふえす）SBI新生銀行グループ」を実施し、545名が参加しました。各種取り組みの結果、2021年から、「健康経営優良法人」の認定を受けています。

用語解説
&
関連URL

PRIDE指標：
LGBTQ+の人々が誇りを持って働ける職場づくりを実践している企業を表彰する指標。5つの評価指標であるPolicy（行動宣言）、Representation（当事者コミュニティ）、Inspiration（啓発活動）、Development（人事制度・プログラム）、Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）の頭文字を合わせて、命名された。

ニューロダイバーシティ：
ニューロダイバーシティ（Neurodiversity）とは、Neuro（脳・神経）とDiversity（多様性）の2つが組み合わさった言葉で「神経多様性」を意味し、「人それぞれ異なる特性を尊重して、多様性の違いを社会で生かそう」という考え方を広げるための取り組み。また自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症、学習障害などの症状を、能力の欠如と判断するのではなく「人間の1つの特性」としてとらえる概念。

サステナビリティ



チーフサステナビリティオフィサー
執行役員 グループ海外事業統括部長
兼 グループ経営企画担当

藤木 康寛

CSOメッセージ

さまざまな環境・社会課題を解決していくうえで、金融機関の役割は大きいと考えており、SBI新生銀行グループでは、サステナビリティ経営を、「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「当行グループの持続的な成長」との好循環を目指すことと定義しています。「好循環」とは、私たちが環境・社会・お客さまの持続可能性向上に貢献するようなビジネス、いわゆる「事業」を通じて、お客さまや世の中から支持していただき、それにより当行グループが成長し、成長した当行グループがさらに世の中に貢献していく、という循環です。

さまざまな課題解決に取り組むお客さま、あるいは課題をかかえるお客さまに向けて、総合金融グループならではの機能とノウハウを活かし、金融の力で新たな価値を生み出してまいります。

1. サステナブルファイナンスの拡充

2020年2月に「サステナブルインパクト評価室」を新設し、自行内でサステナブルファイナンスの評価を行う体制を構築しました。「2030年度までにサステナブルファイナンスを累計5兆円組成」という目標を掲げ、グリーンローン、ソーシャルローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの組成に取り組むほか、ヘルスケア領域へのリースやZEHファンド、住宅用ソーラーローンな

ど、グループ一体となってサステナブルファイナンスを積極的に推進しています。脱炭素社会の実現に向けたGXの取り組みにおいては、温室効果ガス排出量の多い企業を金融面から支えると同時に、脱炭素化を支援していくことが不可欠であると考え、部署間横断のトランジション・タスクフォースを組成し、お客さまとの対話を進めるとともに、地域金融機関の皆さまとも協調しながらトランジション・リンク・ローンの実行に取り組んでいます。そのほか、パートナー企業と協働してお客さまのCO₂排出量の可視化や削減を支援するなど、非金融領域での課題解決支援も行っております。

2. 個人のお客さま向け商品・サービス

グループ全体で「顧客中心主義」を徹底し、金融サービスへのアクセス向上や金融リテラシーの普及促進に努めるほか、お客さま本位の業務運営に関する取組方針およびアクションプランを制定、公表しています。また、お預かりした資金を環境・社会課題の解決に取り組むプロジェクトに融資する「サステナビリティ預金」や、環境配慮型住宅（ZEH等）への住宅ローン優遇金利プログラム、同性パートナーとの住宅ローン申込受付、太陽光パネルのクレジットやリース、在留外国人向けのマイカーローンなど、お客さまが環境・社会課題解決に関与できる、または、お客さまご自身の課題解決につながる商品・サービスを提供しています。

3. ステークホルダーとの協働

サステナビリティの取り組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの協働が不可欠です。サステナビリティを考えるうえで、地域の中核となる地域金融機関の皆さまとの取り組みは重要な活動のひとつで、単独では限界のある規模のサステナブルファイナンスを協調融資で行うほか、人材交流や研修実施を通じて地域金融機関におけるサステナビリティ推進の支援を行うなど、相互の強みと特徴を活かし、環境・社会課題をともに解決していく取り組みを行っていきます。

4. 人材価値の向上

「人材価値向上に向けた取り組み」(P.22)のページに記載のとおり、私たちは、人材が最も重要な資本であると考え、人材価値の向上を重点課題のひとつとしております。従業者が有する能力を最大限発揮し、ともに成長を続けられるよう、研修・OJTなどを通じた学びの機会の提供、人事ローテーション、グループ内公募等のキャリア形成に資する環境整備を進めていきます。ダイバーシティ&インクルージョンの活動も積極的に行い社内啓発に取り組んでいるほか、多様な人材を受け入れ、それぞれがライフステージやライフイベントに応じて柔軟で効率的な働き方を選択しながら業務を通じて成長するための、制度・風土づくりを進めていきます。

5. サステナビリティ経営の推進に向けて

サステナビリティ経営の推進においては、社長をはじめとした経営陣が参画するグループサステナビリティ委員会で、グループとしての方向性の確認や具体的な成果の報告を行いつつ、シニアサステナビリティオフィサー、および2名のサステナビリティオフィサーと連携して、グループ全体を巻き込んだ活動をしています。取締役会にも重要事項の付議や定期的な報告を行い、アドバイスや示唆をいただきながら、取り組みを進めています。

「公益は私益に繋がる」— SBIグループの創業時からの理念は、サステナビリティ経営の考え方と軌を一にすることです。SBI新生銀行グループは、SBIグループの中核銀行グループとして、環境・社会課題の解決を経営の最重要課題のひとつととらえ、サステナビリティ経営をグループ一体となって積極的に推進します。数十年先を見据え、ステークホルダーの皆さまに真摯に向き合う取り組みを行い、「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「当行グループの持続的な成長」との好循環を実現することで、社会から信頼され、必要とされ、成長していく、持続的な企業価値の向上を実現する総合金融グループを目指してまいります。

シニアサステナビリティオフィサー (SSO)

メッセージ



シニアサステナビリティオフィサー
執行役員 サステナブルインパクト推進部長
兼 グループ経営企画担当
長澤 祐子

地球規模での環境・社会課題の深刻さが増す中で、企業は直面する重要課題に対し、環境・社会が企業に与える影響と、企業活動が環境・社会へ与える影響の2つの側面から考慮する必要が高まっています。企業は、財務的なインパクト（企業価値）のみならず、組織・社会・環境にとっての価値にもフォーカスし、多様なステークホルダーとの対話を通じて、持続可能な社会の実現を目指していかなければなりません。

よって、これからは、自分たちの行動が環境・社会に対してどう影響しているかを常に意識し、現在および将来における「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる世の中はどのようなものかをイメージして、日々の業務に励んでいくことが重要です。

当行グループでのサステナビリティに関する幅広い取り組みは、ようやく、グループ横断的なものになりつつありますが、引き続きグループ内での議論を積み重ねて、よりよい社会の実現に貢献していきたいと思っております。

サステナビリティ経営

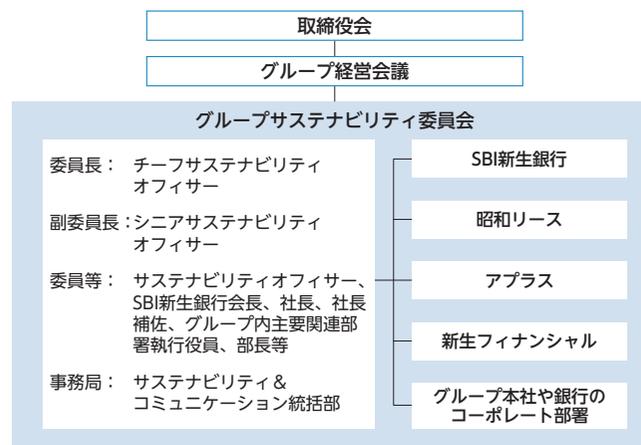
サステナビリティ経営推進体制

当行グループのサステナビリティ経営は、取締役会の監督のもと、グループ経営会議にて意思決定を行っています。グループ重要委員会のひとつとしてグループサステナビリティ委員会を設置し、チーフサステナビリティオフィサー（CSO）およびシニアサステナビリティオフィサー（SSO）がそれぞれ委員長および副委員長を務め、サステナビリティ経営にかかる事項について調整、協議し、業務執行に反映させています。取締役会およびグループ経営会議に対しては定期報告を行うとともに、重要事項の付議を行っています。またグループ本社にサステナビリティ経営の企画・立案・推進を行うサステナビリティ&コミュニケーション統括部を設置するほか、グループ各社にサステナビリティ推進組織を設置し、推進を強化しています。

また、担当者同士でもグループ横断で定期的にミーティングを実施し、情報共有やディスカッションを行うことでサステナビリティ推進強化を図っています。

人的資本・人権の分野においては、重要委員会のひとつであるグループ人材委員会、グループダイバーシティ&インクルージョン委員会およびグループ人権推進委員会を設け、人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行っています。

■ サステナビリティ経営推進体制



■ グループサステナビリティ委員会での主な議題（2023年度）

分野	議題
環境	気候変動に係るシナリオ分析および温室効果ガス排出量算定結果報告
	トランジション・タスクフォース活動報告
	自然関連財務情報開示（TNFD開示提言）にかかる勉強会
社会	社会貢献活動報告
	サステナビリティ預金にかかる報告
経営	グループサステナビリティ経営ポリシーの改正
	グループ各社におけるサステナビリティ取組状況
	外部イニシアティブにおける活動状況

外部イニシアティブへの参画

社会的な課題解決の枠組みを認識したうえでサステナビリティ経営を推進するために、当行グループは、国内外のイニシアティブへの参画、賛同を行っています。一例として、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」へ賛同、「責任銀行原則（PRB: Principles for Responsible Banking）」「インパクト志向金融宣言」へ署名を行い、それらの枠組みに即した取り組みを行っています。

当行グループが参画・賛同するイニシアティブについては、本報告書P.3「賛同するイニシアティブ」をご参照ください。

サステナビリティ重点課題

当行グループは、「事業を通じたサステナビリティの実現」と「持続可能な環境・社会への責任」の観点からサステナビリティ重点課題を特定しています。



サステナビリティ目標と昨年度の進捗

目標	2023年度進捗
環境・社会課題解決への資金提供 ・ サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円 ・ 温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援	・ サステナブルファイナンス組成金額は累計1.4兆円 地域金融機関と共同でサステナブルファイナンス組成を推進 トランジション推進に向けたルールブックやエンゲージメントシートの作成、勉強会開催 ・ 個人のお客さま向け「サステナビリティ預金」の実施 ・ ZEH向け住宅ローンの金利優遇プログラムの開始 ・ 昭和リースによるZEH開発ファンドの組成・出資 ・ アプラスによるコンビニ払込票のペーパーレス化サービス
社会の変化や多様なニーズを踏まえた金融サービスの提供 ・ 社会の変化やお客さまの価値観の多様化に対し、フィンテックの活用や事業パートナーとの連携を通じ、グループ一体となってお客さまに新たな価値および選択肢を提示し続ける存在となること	
グローバルな視点での環境・社会問題の解決に貢献 ・ 日本国内に限らず、新技術を駆使した金融サービスを提供し、環境・社会問題を解決	
環境・社会課題解決のための資金の流れの構築 ・ 環境・社会課題解決をテーマに資金調達者と資金提供者を結び付けるため、個別の課題ごとの商品を提供	
人権尊重・人材価値向上 ・ 人権尊重に関する推進・管理体制を確立し、企業に求められる責任を適切に遂行 ・ 従業者一人ひとりの持つ価値観や個性を認め、その強みと特性が最大限に発揮される環境の整備 ・ 多様性が融合しながら共存し、新しい価値の創出を実現する組織風土の醸成	・ グループの女性管理職比率目標は、女性活躍推進法の行動計画に掲げる目標に向けて取り組みを推進 ・ 従業者向け人権デュー・ディリジェンスを実施し、課題に対する施策を実行
気候変動への対応 ・ 当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ ・ 当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ ・ 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ	・ 自社オフィスの一部につき、再エネ電力への切り替えを実施し、温室効果ガス排出量を削減 ・ 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高は396億円（2024年3月末時点）と着実に減少
社会貢献活動の推進 ・ 持続的な社会貢献活動による社会的インパクトの創出と可視化	・ 認定NPO法人育て上げネットと協働して展開する金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」のインパクト評価を実施
ガバナンスの向上 ・ サステナビリティに取り組むにあたっての取締役会監督体制および経営執行体制の確立 ・ 評価および報酬におけるサステナビリティへの取り組み状況の考慮 ・ サステナビリティに関するリスク管理体制の構築	・ サステナビリティ経営推進体制の刷新 ・ 業績評価項目にサステナビリティ項目を反映

用語解説
&
関連URL

グループサステナビリティ目標
https://corp.sbishinseibank.co.jp/ja/sustainability/management/materiality_target.html

気候変動への取り組み

SBI新生銀行は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しています。当行グループの気候変動への取り組みについて、TCFDのフレームワークに沿ってご説明します。

ガバナンス

持続可能な社会の実現のためには、気候変動への対応は不可欠であると認識しており、サステナビリティ重点課題のひとつとして「気候変動などの環境課題への対応」を掲げています。気候変動への対応に資する事業への投融资など、さまざまな取り組みを通じて社会的な価値創出と、当行グループの中長期的な企業価値向上に努めています（詳細は、本報告書P.30「サステナビリティ経営」をご参照ください）。

戦略

機会

気候変動の解決に貢献するビジネスの取組実績

当行グループ全体では、2030年度までにサステナブル

ファイナンス組成累計額5兆円の達成を目標として掲げています。サステナブルファイナンス組成額のうち、気候変動対応に資するファイナンス組成額の2023年度実績は計5,687億円（当行のサステナブルファイナンス集計対象拡大に伴い、グループ会社実績等も含む）となりました。

法人ビジネスにおいては、各ビジネス関連部署が当行サステナブルインパクト推進部と連携しながら、サステナブルファイナンスを組成・実行しています。その際、サステナブルインパクト推進部の内室であるサステナブルインパクト評価室は、グリーンローン原則やサステナビリティ・リンク・ローン原則など国内外の関連原則と整合した「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」や「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に基づき、対象となるファイナンスについてフレームワークへの適合性などを評価しています。

気候変動の解決に資するファイナンスの事例

近年、再生可能エネルギー案件は、小規模な発電施設を複数まとめたポートフォリオ形態が増加傾向にあります。株式会社クリーンエネルギーコネク트가スポンサーをつとめる合同会社向けの融資案件では、同社が主体となって実施する約700カ所の低圧太陽光発電設備（合計約69MW）の開発、建設および運営にかかる費用を資金使途として新生グリーンローンを実行しました。国内にお

ける大規模太陽光発電設備向けの適地が減少する中、耕作放棄地など遊休地を活用した低圧太陽光発電設備は今後も開発余地があると考えられています。さらに大規模太陽光発電設備建設による土砂災害等の発生も問題視される中、開発期間が短く開発規模も小さい本件は相対的に環境負荷も小さいと評価できます。

本件は当行として初のオフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）案件となりました。この方式は電力の需要地であるオンサイトに発電設備を導入する場合と比べ大規模に再生可能エネルギーを調達できます。また、事業キャッシュフローを中長期的に固定することができることから、気候変動対策とビジネスの両面からメリットがあるものと考えています。当行がこれまで培ってきた高度なストラクチャリング能力を活用し、今後も再生可能エネルギーの更なる導入をファイナンス面から支援していきます。

【低圧太陽光発電設備】



グリーンビルディング案件としては、当行グループの昭和リースが企画・出資するファンドがあげられます。当該ファンドは築古ビルを購入し、省エネ化工事を施して一定ランク以上の環境認証を取得後売却するものです。省エネ性能の高いビルに建て替えるのではなく、既存の構造物を維持したまま省エネ性能を高める改修を行うことで、環境面でのインパクトを創出する新しいタイプのグリーンファイナンス案件となります。なお、評価対象のビル3棟は省エネ工事の結果、いずれも当初の予定通り環境認証を取得しました。

【評価対象ビルが環境認証を取得した旨のリリース】



個人ビジネスにおいては、お客さまが気候変動や社会課題の解決に貢献できる金融商品として「サステナビリティ預金」(円定期預金)を金額・期間限定で取り扱いました。このうち気候変動対応に関する部分としては、風力発電や太陽光発電プロジェクトに当行が資金を振り向けることで、排出削減につながる資金循環の仕組みを構



築し、お客さまと共に、より良い未来の実現を目指すものです。

また、当行はグリーンファイナンスの組成能力を有する金融機関として、環境省のグリーンファイナンスサポーターズ制度に新たに登録しました。日本銀行による「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(日銀グリーンオペ)の対象先として、気候変動対応に資する投融資を実施しています。

脱炭素化に向けた段階的な移行（トランジション）の取組状況

当行は、GHG排出量の多いセクターの脱炭素化を支援していくことが気候変動の取り組みにおいて不可欠かつ金融機関にとっての社会的責任であると認識し、脱炭素化に向けた段階的な移行であるトランジションの取り組みを積極的に支援しています。また、企業におけるトラン

ジションの取り組みは、その時点で最適な状況判断のもとでカーボンニュートラルという野心的な目標に向かうものであり、動的にとらえることが求められます。このことから当行では、お客さまとの対話(エンゲージメント)を行い、トランジションが計画に則って実行されていることを定期的に確認することは、お客さまの脱炭素実現のための重要な活動と考えています。

2023年度には、営業部署、審査部署、サステナビリティ部署等の担当者が参加する部署間横断の形で、「トランジションタスクフォース」が組成されました。本タスクフォースでは、GHG多排出セクター企業のトランジション推進支援や支援に向けた対話の実施に関する行内運用ルール策定およびその運営を行っています。具体的な活動内容としては、ルールブックやエンゲージメントシート の策定、多排出企業の担当者向けの勉強会開催があげられます。

トランジションタスクフォースルールブックは、トランジションセクター先の支援方法や、トランジションファイナンスの組成前から組成後にかけての必要な手続き、エンゲージメント方針などを明確化することで、当行内のトランジションファイナンスに関する共通認識を醸成するために策定されました。

エンゲージメントシートは、多排出セクター企業と対話を行うにあたり、把握すべき非財務情報の標準化とスコア化をするためのツールです。これを用いてお客さまのビジネスおよびトランジション戦略の深度ある理解や進捗の確認と新たなビジネス機会の発掘を行うために作成されたものです。これらの運用に関する実務面での認識共有を図るべく、2024年5月に多排出企業の担当者向けの勉強会を開催しました。

【勉強会の様子】



当行におけるお客さまのトランジション推進の取組事例

2024年3月に当行がアレンジャーとなり、株式会社商船三井グループとのシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローンの契約締結を行いました。また、4月には同社向けに成果連動型利子補給制度を活用したシンジケーション方式のトランジション・リンク・ローンを組成しました。これは経済産業省のカーボンニュー

トラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援制度を活用して組成されたもので、海運業界では初の取り組みとなりました。いずれにおいても、商船三井が策定した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」および国際的な指針である「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」などの関連原則との適合性の確認を、商船三井のトランジション戦略などの確認や、同社へのインタビュー等を通じてサステナブルインパクト評価室が行いました。

2023年度には、2023年4月に株式会社JERA向けに組成した当行初のトランジションファイナンスに関して、インタビュー形式で期中のエンゲージメントを実施しました。インタビューでは、金融庁・経済産業省・環境省が策定した「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」を参照しつつ、過年度のトランジション戦略に係る取り組み概要と進捗状況および今後の目標とトランジション戦略の変更の可能性の有無の確認を行いました。具体的には碧南火力発電所におけるアンモニア20%転換の実証実験や、ゼロエミッション火力を達成する場合に必要な燃料としてのアンモニアの調達に向けた取り組み、グローバルな再エネの開発と導入の拡大に向けた英国拠点子会社への再エネのアセットの集約化などについて対話を行いました。

リスク

気候変動リスク

気候変動リスクは主に物理的リスクと移行リスクに分類されます。

物理的リスク：気候変動による災害等により顕在化するリスク。洪水、暴風雨などの気象事象によってもたらされる財物損壊などの直接的インパクト、グローバルサプライチェーンの中断や資源枯渇などの間接的インパクト等が想定されます。

移行リスク：脱炭素社会へ移行する過程で発生する企業等の事業上および財務上のリスク。GHG排出量が多い事業や資産の再評価によりもたらされるリスク等が想定されます。

セクター別の気候変動リスクの整理

気候変動の影響を受けると考えられるセクターについて、その気候変動リスクを定性的に評価しました。当行グループでは、定性評価の結果およびエクスポージャーの大きさに基づき、セクターおよびアセットタイプごとに優先順位を付けたうえで、定量的な分析などによるリスクの深掘りを実施しています。

■ セクター別の気候変動リスクヒートマップ

投資先ポートフォリオ	移行リスク	物理的リスク	エクスポージャー	
事業法人等	石油・ガス・石炭	高*	低*	中
	電力	高*	低*	高
	海運、空運	高*	中	中
	陸運	中	中	低
	自動車	中	中	低
	金属・鉱業	高	中	低
	化学	高	中	低
	建築資材、資本財	中	中	中
	不動産管理・開発	低	低*	高
	飲料、食品	中	中	低
製紙・林業	高	中	低	
個人	住宅ローン	低	中*	高
	コンシューマーファイナンス	低	中*	高

(注) 対象セクターのほぼすべてあるいは一部について定量化を実施。

シナリオ分析

気候変動への対応を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、日頃よりモニタリングしている景気変動と2次元でシナリオの世界観、機会とリスクを整理しました(詳細は、次ページのシナリオ分析マトリックスをご参照)。また、世の中が2℃以下のシナリオに向かっていることを受けて、当行グループの対応状況をまとめました。

気候変動リスクについて当行グループに重要な影響を与える投融資先セクターを特定するにあたっては、前述のリスクヒートマップのとおり、セクターごとにリスク評価を実施し、当行グループの投融資先ポートフォリオ

の構成から、重要度の検討を行っています。物理的リスクの高いセクターは「不動産(含む個人向け)」、移行リスクの高いセクターは、「電力ユーティリティ」「海運」「石油・ガス」に着目しています。これらのセクターにつきそれぞれ物理的リスクの定量化、移行リスクの定量化の結果を開示していく方針です。

物理的リスクについては、これまで、国内不動産ノンリコースローン、住宅ローン、国内プロジェクトファイナンス、および新生フィナンシャルの個人向け無担保ローンについて定量化しました。物理的リスクの影響額を試算したところ、2050年にかけての与信関連費用は累積で55億円から90億円程度と予測しています。現時点で

早急に対応策を打つ必要はないと思われる水準であるものの、継続してモニタリングし、定量化範囲の拡大を検討していきます。

移行リスクについては、電力ユーティリティ、石油・ガス、海運セクターの影響額を試算したところ、2050年にかけての与信関連費用は累積で85億円から320億円程度と予測しています。脱炭素社会への移行に向け、取引先とのエンゲージメント強化やリスク管理体制の強化につなげていきます。今後も定量化範囲の拡大を検討しつつ、脱炭素社会への移行に向けた課題の解決に資するプロジェクトや事業者への投融資に積極的に取り組んでいきます。

■ シナリオ分析テーブル

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC第5次評価報告書RCP2.6(2℃シナリオ) / 同8.5(4℃シナリオ)	NGFS Net Zero 2050(1.5℃シナリオ)、Delayed Transition、Current Policies
対象期間	2050年	2050年
リスク事象	洪水発生による担保価値の毀損、デフォルトの発生	脱炭素社会への移行による投融資先の事業・財務悪化、デフォルトの発生
対象ビジネス	国内不動産ノンリコースローン、国内プロジェクトファイナンス、住宅ローン、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン	電力ユーティリティ、石油・ガス、海運
財務影響	累計で55億円から90億円程度の与信関連費用	累計で85億円から320億円程度の与信関連費用

■ シナリオ分析マトリックス

(時間軸) 短期: ▲ 中期: ● 長期: ■

	1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ
シナリオ	<p>気候変動対策の技術革新や規制強化等が進む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規制強化や技術革新等が進む（移行リスクの顕在化）。 パリ協定は目標から実施の段階に移行。厳格な炭素税の導入に加え、積極的な政策誘導により脱炭素社会が急激に進展。 洪水や台風による風水害被害は4°Cと比較して抑えられる。 2°C以下達成に向けた規制強化や技術革新等に伴い、社会構造の変化についていけない企業のデフォルト、雇用のミスマッチによる構造的失業者の増加を主因とする景気後退が発生する可能性も。 	<p>現行並みの気候変動対策が維持される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの国がパリ協定から離脱。炭素税は現状維持、低炭素政策は下火に。 ゲリラ豪雨による内水氾濫や上陸する台風の激甚化に伴う風水害被害が増加。 頻度の大きい災害により、物理的リスク顕在化。 頻発する風水災害等に対する度重なる財政出動により、財政悪化が拡大し、ソブリン格付けの格下げや長期金利の上昇が発生し、不動産価格の下落等の景気後退が発生する可能性も。 その結果、頻発する災害への財政出動により財政赤字拡大⇒金利上昇、不動産価値等の下落が起こる。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 高温温室効果ガス排出セクターでのデフォルトリスクの上昇（石炭火力発電等の座礁資産化を含む）。▲ 2°C以下達成に向けた規制強化や技術革新等に伴い、高温温室効果ガス排出セクター以外の企業や個人のデフォルトリスクまでもが上昇し、さらにクレジットコストが発生する。▲ 	<ul style="list-style-type: none"> 風水災害の顕在化による投融資先のデフォルトの発生。▲ ● ■ 債務者の被災や収入低下に伴う個人業務でのデフォルトリスクの上昇。▲ ● ■ 不動産価値下落に伴うクレジットコストの発生。● ■ 債券を中心とした有価証券の含み損発生。● ■
機会	<ul style="list-style-type: none"> 移行支援ファイナンスのニーズ拡大。▲ 脱炭素化に向けた投融資ニーズ拡大。▲ 	<ul style="list-style-type: none"> 投融資ポートフォリオは比較的体力のある大手が多いことから、修繕や防災設備強化のための資金需要が高まる。▲ ● ■ 気候変動リスクのヘッジや保険商品へのニーズの高まり。▲ ● ■



SBI新生銀行グループへの影響と対応

ビジネスを通じた取り組み

- 太陽光や風力、地熱など再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスのアレンジの取り組みを継続。
- 環境対応船や環境不動産等、グリーンな社会・産業インフラへのファイナンスの取り組み。
- 高排出セクターを中心としたトランジションファイナンス（移行支援ファイナンス）の推進。
- 自然災害復旧・対策に使用される建設機械のリースや中古物件売買仲介の推進。

リスク分析

- 物理的リスクの影響(国内不動産、国内プロジェクトファイナンス、住関連、コンシューマー)について定量化を実施済み。今後は計測のカバー範囲の拡大、精緻化を推進。
- 移行リスクの定量化を実施(電力・石油ガスセクター、海運セクター)済み。今後は計測カバー範囲の拡大、精緻化を推進。

目標設定

- サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円。
- 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ。
- 投融資先GHG排出量の削減目標を2050年度までにネットゼロ。

リスク管理

気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、前述の物理リスクと移行リスクに対処することを意図し、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定するとともに、「赤道原則(Equator Principles)」「ポセイドン原則」「GXリーグ」といった国内外のイニシアティブに参画し、リスクと経済合理性とを適切に判断したうえで、ファイナンスに取り組んでいます。

責任ある投融資に向けた取組方針 (2021年7月制定)

環境問題および社会課題に適切な配慮をしない企業と取引することを経営リスクととらえており、一部の特定事業に対する投融資については環境および社会に対する重大なリスクがあるという認識のもと、取引を禁止もしくは制限しています。

気候変動の観点では、予防的アプローチに基づき、新設の石炭火力発電の建設を用途とする新規の投融資をせず、石炭火力発電所向け投融資額の圧縮を進めています。

赤道原則 (2020年4月採択)

大規模な開発を伴うプロジェクトへの融資に際しては赤道原則に基づき、プロジェクトの環境・社会への影響を

レビューし総合的な意思決定をすることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境・社会リスク管理の高度化を図っています。

■ 赤道原則

2023年4月1日～2023年12月31日における赤道原則適用案件

①赤道原則を適用しフィナンシャルクローズした案件数

10件

②赤道原則リスクカテゴリ付与結果

A：1件、B：1件、C：0件

※赤道原則署名行におけるルール変更に伴い、署名行による年次報告は本年から暦年ベースでの報告に統一されました。そのため、今回は、変則的に前年度の報告期間以降の2023年4月1日～12月31日の9か月の実績を報告しています。

ポセイドン原則 (2021年3月署名 アジア金融機関で4番目)

船舶ファイナンスに積極的に取り組む金融機関としてポセイドン原則に則り、お客さまおよび海運業界全体のトランジションを金融面から支援するとともに、事業に伴う気候変動リスクを管理していきます。

今後は新造/若齢船や二元燃料船といった最新技術を搭載した船舶に対するファイナンスを強化することで、融資ポートフォリオの継続的な入れ替えを図っていきます。

GXリーグ (2022年11月賛同表明、2023年4月参画)

当行グループは経産省主導で進められているGXリーグ基本構想に賛同、参画し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進していきます。

指標と目標

指標と目標

当行グループは、サステナビリティ重点課題のひとつとして掲げる「気候変動などの環境課題への対応」として、以下の目標を掲げています。環境・社会の課題解決に取り組むお客さまに資金提供することが金融機関の重要な役割であるとの認識のうえ、積極的に取り組みを支援し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進していきます。また、引き続きグループ一丸となって自社としての温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

なお、サステナブルファイナンス組成金額の実績は本報告書P.31「サステナビリティ目標と昨年度の進捗」、温室効果ガス排出量実績は本報告書P.78のESGデータ「環境」をご覧ください。

■ サステナビリティ目標

気候変動への取り組みに係る当行グループのサステナビリティ目標

- ・サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円
- ・温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援
- ・当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ
- ・石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ
- ・当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ

投融資先ポートフォリオGHG排出量

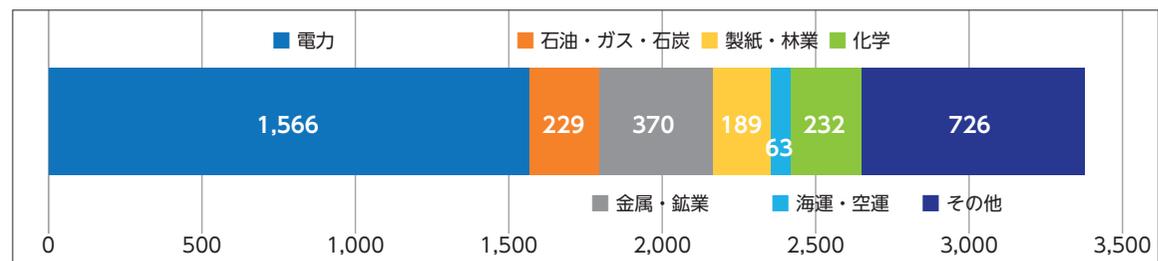
当行グループは、投融資先ポートフォリオからのGHG排出量を2050年度末までにネットゼロとすることを目標にしています。当該GHG排出量実績は、PCAFが公開する国際的な基準に準拠しております。今後も段階的な対象アセットの拡大および算定精度の向上に取り組む予定です。

- (注) 1. 当該GHG排出量は、PCAFの公開する国際的な基準に準拠し算定しております。
- 2. データ質スコア：投融資先GHG排出量の計測・推定アプローチ別に計測・推定精度を5段階でスコア化しており、値が小さいほど精度が高いことを表します。
- 3. 当該GHG排出量は、各投融資先のGHG排出量のうち、当行グループの寄与分を算出しています。
- 4. PCAF基準における6アセットタイプのうち、事業法人は「上場株式および社債」ならびに「事業融資および非上場株式」、住宅ローンは「居住用不動産」、プロジェクトファイナンスは「プロジェクトファイナンス」、不動産ノンリコースローンは「商業用不動産」の算定方法に基づき、投融資先ポートフォリオGHG排出量を計測しました。

■ 当行 事業法人、プロジェクトファイナンス、不動産ノンリコースローンおよび住宅ローンの計測結果

アセットタイプ	計算対象先残高 (十億円)	GHG排出量 (ktCO ₂ e)	GHG排出原単位	データ質スコア
事業法人	2,428	3,375	1.39 (ktCO ₂ e/十億円)	2.64
プロジェクトファイナンス	118	564	0.58 (ktCO ₂ e/MWh)	3.00
不動産ノンリコースローン	837	166	0.09 (ktCO ₂ e/千㎡)	4.00
住宅ローン	1,108	84	1.38 (ktCO ₂ e/戸)	4.25

■ GHG排出量のセクター別内訳 (当行 事業法人 投融資先ポートフォリオ)



社会課題への取り組み

当行グループは、地方創生・少子高齢化対策など社会課題の解決に向けて、地域金融機関、企業、自治体などとの連携を強化するとともに、ソーシャルファイナンスや事業承継支援などを積極的に展開しています。

地域金融機関との連携

当行グループのサステナビリティ重点課題のひとつが、「地域金融機関や企業、住民、自治体の支援を通じた地方創生への取り組み」であり、地域金融機関およびそのお客様の課題解決に力を入れています。

地方創生ヘルスケアコーポレートローン/ファイナンスプログラム

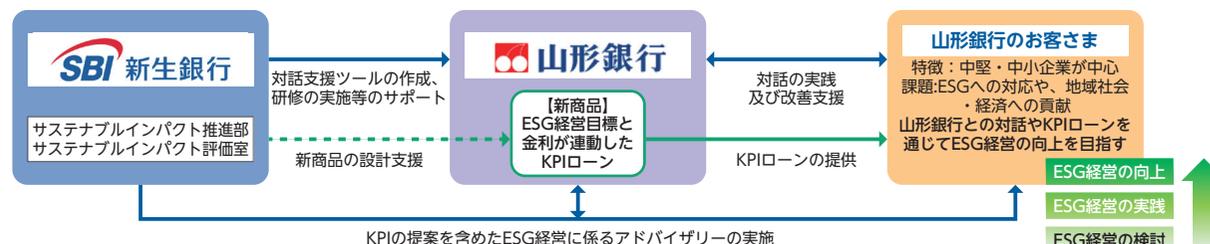
事業承継や老朽化した病院の建て替えなど、ヘルスケア関連事業を営むお客さまは、さまざまな課題を抱えており、持続的な医療・介護・福祉サービスの提供が社会課題となっています。当行および昭和リースは、地域金融機関との協調を強化し、各種ローン、M&Aアドバイザリーやアセットファイナンス等のサービスをフルに活用し最

適なソリューションの提供を通じて、地域にとって必要不可欠なヘルスケア関連事業を営むお客さまの事業基盤の維持・拡充をサポートしています。2024年2月には、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行と当行で、パーキンソン病専門施設を運営する株式会社サンウェルズへ「新生ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク」に適合するソーシャルローンを実行しました。

地域金融機関のサステナビリティ経営支援

当行では、地域金融機関やそのお客さまへ、サステナビリティ経営の推進に向けたアドバイザリーサービスや各種ソリューションを提供しています。そのひとつとして、山形銀行と協働し、山形銀行の法人のお客さまのESG経営の実践・向上につなげるべくKPIローンの設計支援を行いました。併せて、KPIローンの導入に向けた行員向け研修の実施や対話ツールの作成・活用など、継続的なサポートに取り組んでいます。

■ サステナブルファイナンス提供に係る支援体制



社会課題解決に取り組むお客さまへの支援

2023年9月には、電動車椅子を製造販売するスタートアップ企業へ、SBIインベストメント社と連携してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しました。

また、地域の雇用や取引先を守り、地域活性化へ貢献するために、同じく2023年9月に、SBI地域事業承継投資株式会社が運営する地域承継ファンドに関わるソーシャルローンを実行し、後継者問題を抱える中堅・中小企業の支援にも取り組んでいます。



※WHILL社の次世代型電動車椅子「WHILL Model C2」

人権への取り組み

基本的な考え方

グローバル化の進展に伴い、近年、企業の人権課題が社会にもたらす影響が顕在化しています。当行グループでは、企業の社会的責任として人権尊重に取り組むため、2018年に人権ポリシーを定め、取り組みを行ってきました。2021年11月には国内外の動向を踏まえ、「グループ人権ポリシー」を全面改正し、これに基づき取り組みを推進しています。

本ポリシーは、「世界人権宣言」、「国際人権規約」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本原則と権利に関するILO宣言」および「子どもの権利とビジネス原則」の国際的な規範に準拠しています。

今後も国際的な規範および本ポリシーに沿って、人権尊重の取り組みの高度化を図っていきます。

ガバナンス・マネジメント体制

人権尊重に関する重要課題については、グループサステナビリティ委員会において、その対処について協議または検討がなされ、グループ経営会議において意思決定し

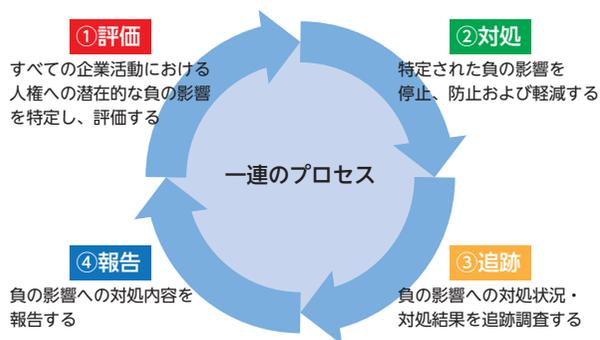
たうえで、取締役会に報告し、その対処状況が監督されます。

また、当行グループにおける周知浸透・教育などの人権啓発については、グループ人権推進委員会が推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

当行グループは、法人のお客さまおよび従業員を対象に、重要な人権課題を特定、防止、軽減するための人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。（詳細右記）

■ 人権デュー・ディリジェンスのプロセス



救済メカニズム（相談窓口）

グループ従業員に対しては、「ハラスメント・人権相談窓口」や「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

ステークホルダー別の取り組み

法人のお客さま

- ・当行グループの「責任ある投融資に向けた取組方針」および当行が採択する「赤道原則」に基づく、強制労働、児童労働、人身売買などの重要な人権課題を対象としたデュー・ディリジェンスの実施

個人のお客さま

- ・人権に配慮した商品/サービスの提供
 - ・ユニバーサルな店舗づくり/サービスの提供
- 法人・個人を問わず、お客さまの個人情報保護のための規定や体制の整備、およびマネー・ローンダリングの防止に取り組んでいます。

従業員

- ・2022年より1年に一回、グループ全体で人権デュー・ディリジェンスを実施。重要な人権課題を特定し、改善施策を検討・実行。

2023年回答者数：5,041名

- ・ハラスメント・人権啓発研修/eラーニング（新入社員、中途社員、昇格者および全従業員向け）

2023年度人権啓発研修のべ受講者数：7,107名

- ・管理監督者向けハラスメント防止のための研修
- ・過重労働/長時間労働の防止/改善のための職場づくりの推進

お客さまへの取り組み

顧客中心主義の徹底

SBIグループは創業当初からお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、真にお客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めてきました。

SBIグループの一員である当行グループも、「顧客中心主義」の考え方に立ち、お客さまの「最善の利益」の実現に向けて常に最適なソリューションをお届けすることに努めています。

当行では、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針とアクションプラン」を制定・公表し、アクションプランについては実施状況も公表しています。

サステナビリティ預金

当行では、個人のお客さまが環境・社会課題の解決に参加できる機会を提供するために、2023年5月から11月まで、サステナビリティ預金を募集しました。本預金は、お客さまからお預かりしたご資金を、グリーン分野やソーシャル分野のプロジェクトに融資することを約束した円

定期預金です。第三者評価機関によって評価された成果報告を年に1回以上お客さまに提供することとなり、2024年3月に1回目の「充当状況/インパクトレポート」を報告・開示しました。



マイペイメントサービス

アプラスでは、従来、郵送していたコンビニ払込票の代わりにお客さまへ請求情報を通知しコンビニ店頭でスマートフォン画面に表示されたバーコードを提示することにより、サービス・商品料金等をお支払いいただける決済サービス「マイペイメントサービス」を導入しました。お客さまの利便性向上、事業者さまの払込票発行コスト削減、払込票のペーパーレス化につながる取り組みです。



金融リテラシー向上コンソーシアム

新生フィナンシャルを含む消費者金融大手4社と日本貸金業協会が協働し、「金融リテラシー向上コンソーシアム」を設立しました。

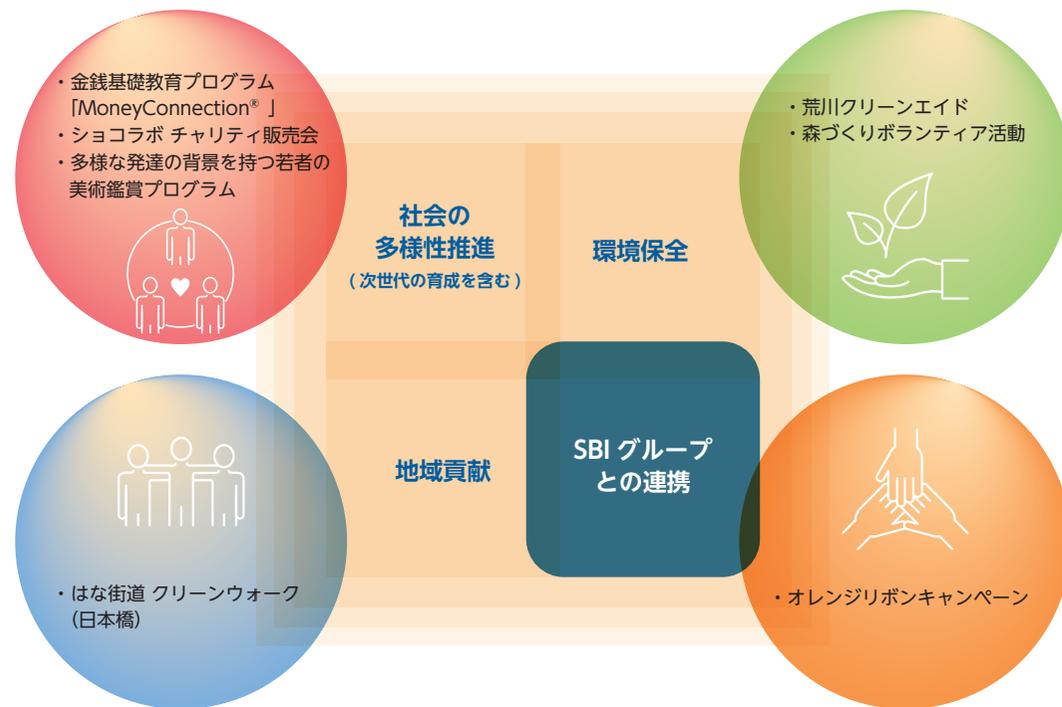
金融トラブル被害防止等の消費者保護に資する活動に取り組むものであり、今後、各組織が培ってきたノウハウやリソースを集約し高度化することで、より広範にかつ質の高い金融リテラシー教育を提供するとともに、金融犯罪被害の未然防止および拡大防止などの消費者保護対策に取り組めます。



地域社会への取り組み～社会貢献活動

社会貢献活動の考え方

当行グループは、社会貢献活動を「従業員が共感を持って参画できる、持続可能な社会の創出にポジティブなインパクトを与える活動」と位置づけています。「社会の多様性推進」「環境保全」「地域貢献」を重点分野として定め、SBIグループ内の連携も図りながら取り組んでいます。



金融経済教育への取り組み

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」は、2006年に新生フィナンシャルがニート対策や若者支援で実績のある認定NPO法人育て上げネットと開発した独自のプログラムです。2012年度から当行グループで支援し協働して展開。主な対象は高校生で、若者の無業化予防を目指しています。一人暮らしの生活費予想から受講者の「お金」への関心を引き付けつつ、職業・雇用形態・月収・年齢などを設定したカードを使って「働く」ことをシミュレーション。「生きていくにはお金が必要」というシンプルなメッセージから、受講者それぞれの気づきを促します。

2023年度には、プログラムの社会的効果を計測するために、外部組織への委託により評価基準を策定し評価プロセスを構築して定性・定量での評価を行いました。その分析結果からは、受講生徒の意識変容の度合いは安定的に高く、かつ、受講生徒の属性（学校の偏差値を含む）は意識変容に相関や関連が見られないことが明らかになり、プログラムの完成度の高さが確認されました。また、教員が導入意義を「生徒が、生きていくために必要な「お金」と「仕事」を具体的にイメージできるようになること」ととらえ、高校生に向けた基礎的な「マネーリテラシー」を育むプログラムとして意義があると評価していることも明らかになりました。

汎用性や普遍性も含めたプログラムの社会的意義が示された結果を踏まえ、継続的にマネーコネクションが活用され「若者と社会をつなぐ」社会資源となるようさまざまな取り組みを進めます。地域社会との連携可能性もさらに拡大できるよう努めて、今後ますます期待される金融経済教育の領域に積極的に貢献していきたいと考えています。



用語解説
&
関連URL

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」 <https://moneyconnection.jp/>
認定NPO法人育て上げネット <https://www.sodateage.net/>

DXへの取り組み

SBI新生銀行グループでは、グループデジタル戦略部が中心となり、AIを中心としたデジタル技術を活用し、「ビジネスのグロース支援」と「業務効率化・事業開発支援」を行っています。

2018年にDXの専担部署を設置して以降、銀行・ノンバンク間の顧客データを紐づけた統合データベース機能と、AIの開発・実行を行うアナリティクス機能を併せ持つ

た「YUIプラットフォーム」を国内行で先駆けて整備しました。生成AIを搭載するなど、プラットフォームを進化させ、グループ横断でデータ・AIの利活用を行っています。当行グループでは、DX専担部署にデジタル実装の役割・機能を集約させず、各ビジネス部署が自らデジタルを活用できるようにするための取り組みを行っています。これには、YUIプラットフォームのグループ内公開やデジタル人材の育成、新規ビジネス立案人材の育成が含まれます。これらの取り組みにより、業務効率化に加えセールス伸長にも寄与するユースケースを継続的に創

出しています。また、生成AIを活用し、投融資先の調査や法人営業における情報連携の高度化にも取り組んでおり、DXを推進しています。

■ グループデジタル戦略部の施策概要



※1 シチズンデータサイエンティスト…ビジネスサイドにAIを開発できる人材を育成し、AIの活用領域の拡大と迅速なPDCAを目指すもの。AI活用プロジェクトの組成やAI開発ツールの提供も行う。

※2 生成AI推進プログラム…生成AIのビジネス活用を加速させるためのプログラムで、アイディエーションからプロトタイプ開発、実装を行う当行独自のプログラム。

※3 DXプログラム…DX人材育成のためのプログラム。全社員を対象とした研修に加え、グループ全体からビジネスアイデアや業務効率化アイデアを募集。上位のアイデア立案者にはOJT形式のトレーニングプログラムを実施。

谷崎社外取締役からのコメント

SBIグループの5つの経営理念のうち、「金融イノベーターたれ」、「新産業クリエイターを目指す」、「セルフエボリューションの継続」はSBI新生銀行のデジタル戦略を後押しする経営理念で、かつSBI新生銀行の中期ビジョンの中に、「先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ」と明確に書かれています。ネット金融の雄であるSBIグループといかにつながりながら、SBI新生銀行として新しい金融サービスを作っていくか。SBIグループとの連携で両社のデータが掛け合わされば、さらに価値が出る可能性があり、より高いチャレンジに進んでいけるといふ、とても恵まれたポジションにいると思います。協業によって、金融生態系を作り上げるといふSBIグループの考え方にうまく乗っていけば、SBIグループとSBI新生銀行のトータルとしての先駆的・先進的金融に結び付いていき、

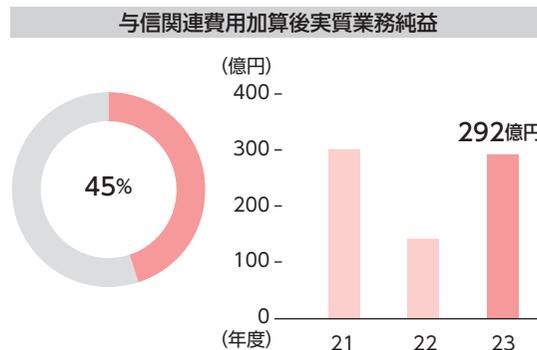
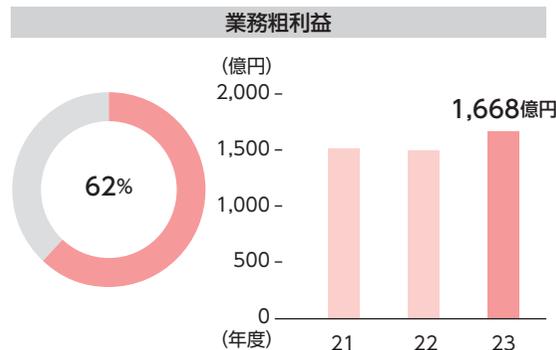


ひいてはSBI新生銀行グループのグループ会社との連携もいろいろできるようになるでしょう。

社外取締役
谷崎 勝教

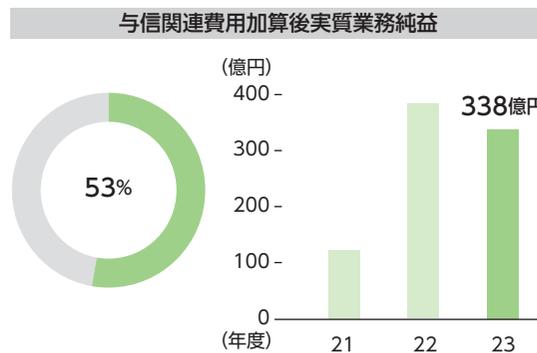
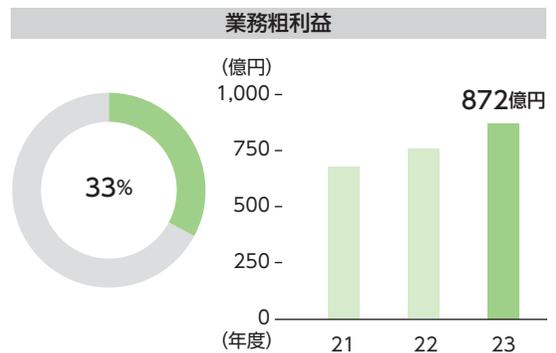
At A Glance

個人業務



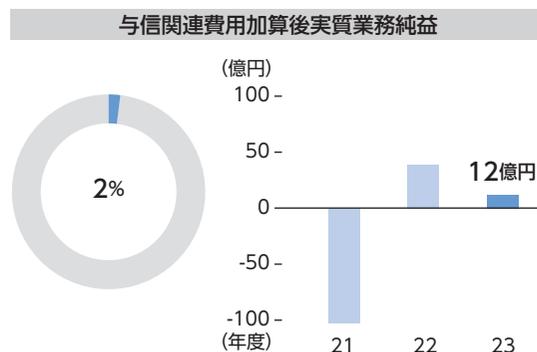
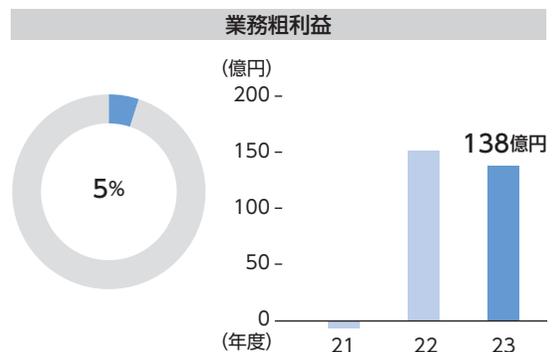
主な業務内容	
● リテールバンキング	円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
● 新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務
● アプラス	ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
● その他個人業務	その他子会社

法人業務



主な業務内容	
● 法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務など
● ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど)・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
● プリンシパルトランザクションズ	ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
● 昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
● 市場営業	外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケット業務

海外／トレジャリー／その他



主な業務内容	
● 海外事業	海外子会社 (UDC Finance Limited) (ニュージーランド)、海外関連会社 (MB Shinsei Finance (Mcredit) /ベトナム) などの損益
● トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
● その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

個人業務



株式会社アプラス
代表取締役社長
嶋田 貴之

株式会社SBI新生銀行
常務執行役員 個人営業総括
鍵田 裕之

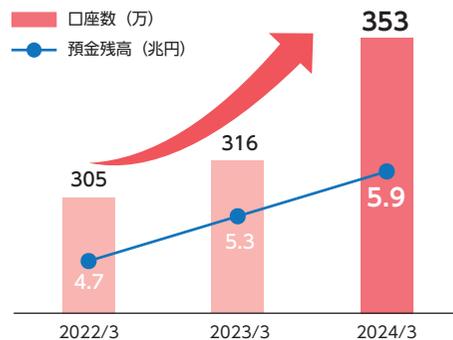
新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長
和智 正

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、ショッピングクレジット・カード・ペイメント業務など、個人のお客さまに対してさまざまな金融商品・サービスを提供しています。2024年1月には、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社を子会社化し、不動産ファイナンス事業のさらなる拡大を目指す体制となりました。当行はSBIグループの一員として、「顧客中心主義」の徹底によるビジネスモデルの変革を行い、グループ連携による競争力のある商品・サービスのラインナップの拡充や取引チャネルの強化に継続的に取り組んでいます。

リテールバンキング業務では、中期ビジョンで掲げる預金残高およびリテールバンキングの口座数の目標達成に向けて、さまざまな施策を着実に実行しています。

SBI証券との銀証連携では、2023年4月より口座連携サービス「SBI新生コネクト」を開始し、SBI証券口座への資金移動が一層便利になるなど、銀行・証券での取引をシームレスに行うための基盤を整備いたしました。また2024年6月末時点で全国11の拠点に開設済みのSBIマネープラザとの共同店舗は、同年6月に名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」と新たにし、2024年度末までに全国22カ所すべてのフィナンシャルセンターに併設する予定です。共同店舗では豊富な商品を取り揃えており、経験豊富なアドバイザーとの対面相談を通じた資産運用コンサルティングを行っています。今回の店舗網の拡大は、より多くのお客さまのニーズに、身近な有人店舗でお応えすることを可能とするものです。なお、2024年4月末のお客さまからの預り資産残高は約2,200億円となりました。

■リテール預金口座数・残高推移



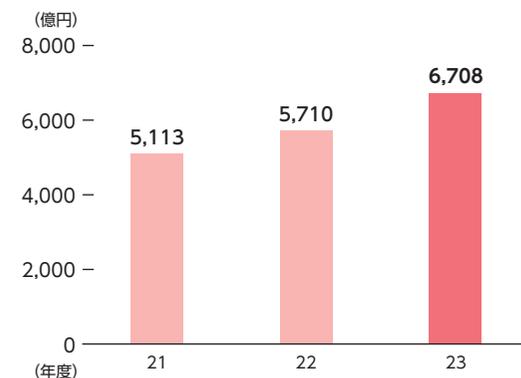
また、引き続き「顧客中心主義」を徹底し、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、預金や住宅ローンなどにおいては、マイナス金利解除後も競争力のある条件設定を行っています。当行は株式会社oricon MEが実施する「2024年 オリコン顧客満足度®調査『インターネットバンキング』」において2016年の本調査開始以降、通算4度目（2016～2018年、2024年）となる総合第1位を受賞しました。



アプラスのショッピングクレジット・カード・ペイメント事業においては、多くの加盟店などをはじめとする提携先との価値共創により、安定的な事業基盤を築いています。特にショッピングクレジットでは、オートクレジット・オートリースの伸長に加え、太陽光発電システムや高級時計・宝飾品といった分野にも注力し、事業規模は順調に拡大しています。

カード・ペイメント事業においては、キャッシュレス決済市場の拡大やインバウンド消費が回復する中、クレジットカードや二次元コード決済、コンビニ収納代行といった多様な決済手段・サービスをより多くのお客さまへ提供し、取扱高を伸ばしています。

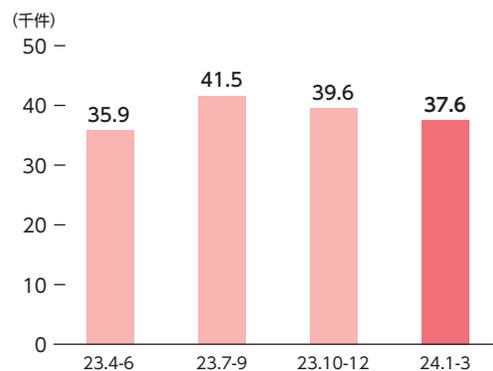
■アプラス ショッピングクレジット取扱高



また、金融プラットフォーム「BANKIT®」は、スマートフォンアプリやAPI連携を通じてパートナー企業とのお客さまに決済や与信などの金融機能を提供するもので、2023年度は複数の事業会社や地域金融機関へのBANKIT®導入に取り組みました。地方公共交通機関によるDX向上や地方創生への貢献を目的としたAI顔認証決済の実証実験においても、BANKIT®の機能をご活用いただいています。

無担保ローンの分野では、お客さまの資金ニーズにきめ細かに対応することが求められています。さまざまな資金ニーズに応えつつ、与信戦略の高度化や回収体制の安定化に取り組んだことにより、2023年度は質を伴った着実な成長を実現することができました。また、ブランド認知の強化にも取り組んでおり、『2023年度 企業別CM好感度ランキング 獲得効率』部門において、2,601社のうち新生フィナンシャルが5位にランクインしました。

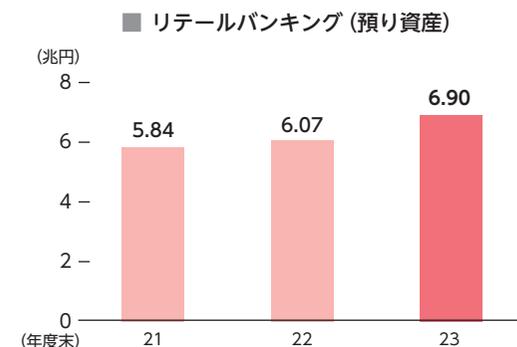
■ レイク新規顧客獲得状況



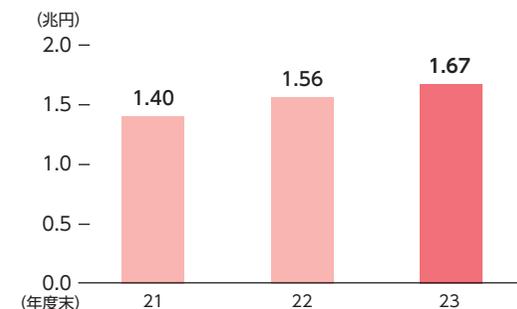
地域金融機関との連携においても、効率的なプラットフォームを提供し、提携先の開発コストの削減と早期導入を実現しています。

さらに、2024年3月には、SBI証券と協働し、SBI証券顧客向けの無担保ローン「SBIマネーアシスタント」の提供を開始しました。SBIグループの一員として、SBIグループが有する幅広いお客さまの資金ニーズにお応えするための融資機能を担ってまいります。

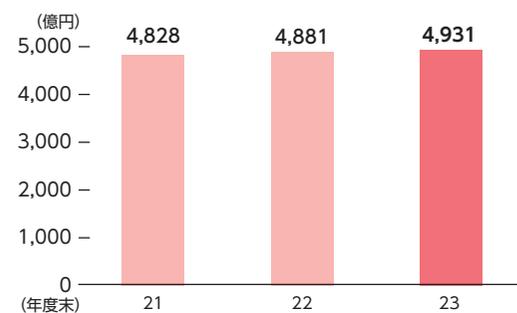
営業性資産



■ アプラス



■ 無担保ローン



法人業務



株式会社SBI新生銀行
専務執行役員 法人営業総括
薦田 貴久

昭和リース株式会社
代表取締役社長
平野 昇一

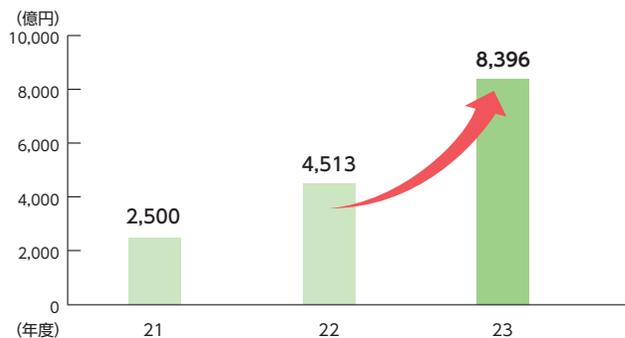
法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、再生可能エネルギープロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、ベンチャー企業への投融資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

2024年3月開催の日銀金融政策決定会合において、8年ぶりにマイナス金利が解除され、株式市場や為替相場も大きな変動を続けるなど、金融・経済環境は大きな転換点を迎えています。金利の上昇は当行のビジネスにおいて大きな成長機会ととらえています。当行はSBIグループの中核銀行として、「顧客中心主義」に基づいた商品・サービス・機能等ソリューションのフルラインナップ化、地域金融機関との連携によりプラットフォームとして地域経済の活性化・企業成長にも貢献していきます。

事業法人向けビジネスは、営業活動の大幅な活性化やSBIグループとの連携による営業強化が奏功し、顧客基盤が拡大、その結果、営業性資産および収益は大きく増加しました。また、SBIグループが出資するスタートアップへの成長支援、相互顧客紹介や共同訪問など、多様な分野においてグループ一体となったソリューションの提供を実現しています。また、従来より注力していたグリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティ・リンク・ローンに加え、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、トランジション・ファイナンスへの取り組みも推進しており、引き続きビジネスを通じたサステナビリティの実現を目指していきます。

金融法人向けビジネスでは、トライアングル戦略に基づく地域金融機関のプラットフォームとしての活動を強化しています。サステナビリティ領域である再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野におけるソーシャルファイナンスを中心に、融資案件への参加実績は増大しました。加えて、地域金融機関アレンジによる地元企業への協調融資や、ストラクチャードファイナンスを中心としたトレーニー受け入れや人材交流の活発化、地域金融機関向けセミナー開催などでの連携を強化した結果、地方銀行との取引は全国99行中93行にまで拡大しています。

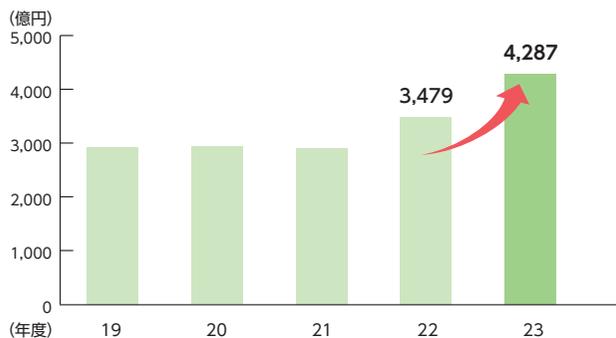
■ サステナブルファイナンス組成実績



※当行による組成および参加の金額

※当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

■ 融資案件への地方銀行の参加実績



※実績はシンジケートローン、債権譲渡等を含む

用語解説
&
関連URL

ストラクチャードファイナンス：特別なストラクチャー（仕組み）を要するファイナンス（融資）のこと。
デリバティブ：金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。

また、当行グループが強みを有するストラクチャードファイナンスに関するソリューション提供を中心とした機関投資家向けビジネスにおいて、再生可能エネルギー領域をさらに強化しつつ、ヘルスケア・住関連ビジネスなどにおける地方創生案件も含めたサステナブルファイナンスの提供をより一層推進していきます。これまで培ってきた国内外の機関投資家とのリレーション、知見、分析力などの活用に加えて、SBIグループの機能も活用し機関投資家向けビジネスの体制を強化していきます。

サステナブルインパクト推進部では、投融資案件に対して内室であるサステナブルインパクト評価室が各種サステナビリティ要件に沿って、中立的な立場から資金使途や潜在的な環境・社会面への影響などの評価を行い、対象案件の投資家へその評価書を提供しています。当該部署を中心に、サステナブルファイナンスの着実な組成実績と多くのパイプラインの積み上げに注力しています。

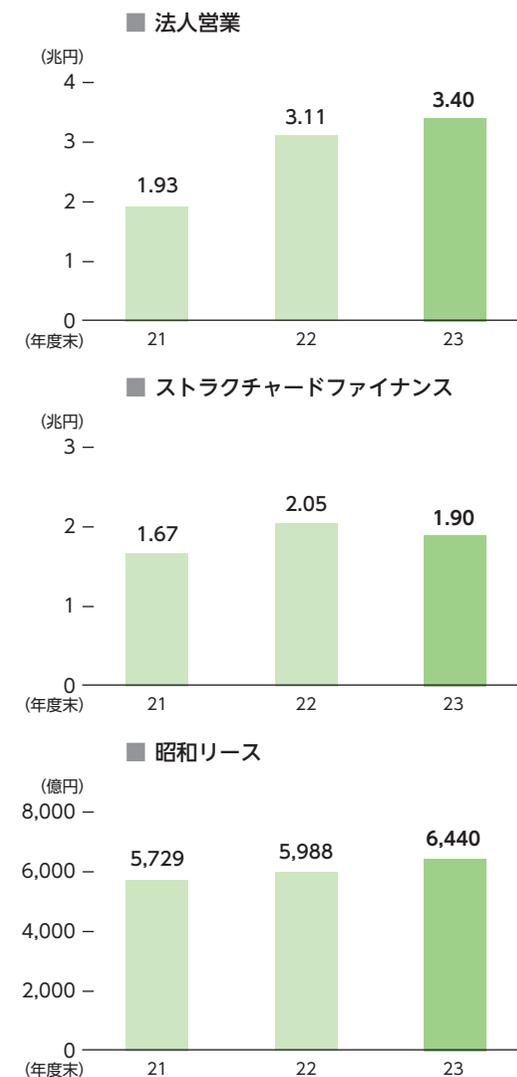
昭和リースは、お客様の良き「パートナー」となる

ことを目指し、中堅・中小企業のお客さまを中心に、不動産、再生可能エネルギー、ヘルスケア、航空機・船舶などの分野において、SBI新生銀行グループ各社との連携による付加価値の高いファイナンスやリースを提供しています。

2023年度はSBIグループとのシナジーや地域金融機関との協働が拡大しました。SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携伸張や、大口ファクタリング、太陽光発電、不動産リース、建機関連案件の受注により、契約取扱高は堅調に推移しました。

地域金融機関との協働では、ZEH（Net Zero Energy House）マンションやグリーンビルといったサステナビリティ関連ファンドの組成、地方銀行系リース会社への営業資産売却やシンジケーション取引など、連携実績を拡大しています。また、地方銀行系リース会社からのトレーニー受入やセミナー開催などを通じて、引き続き地域金融機関との取り組みを推進していきます。

営業性資産



海外事業



株式会社SBI新生銀行
専務執行役員
グループ海外事業担当
畑尾 勝巳

海外事業は、ニュージーランド最大手のノンバンクであるUDC Finance Limited (“UDC”)を中心にノンバンクビジネスを展開しています。UDCは個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業など）資産担保ファイナンス、およびオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持っています。2023年度は、新規獲得が進展した結果、貸付残高は過去最大を更新しました。2022年度から開始した高級自動車ブランドの代理販売を行う現地企業グループとの業務提携による新規獲得が順調に成長、貸倒率も低く利益に貢献したことに加え、2023年度も現地の自動車サービス業や銀行系の競合他社との業務提携や債権買収を行うなど、ノンオーガニックな取り組みも進展し順調に業容を拡大しています。

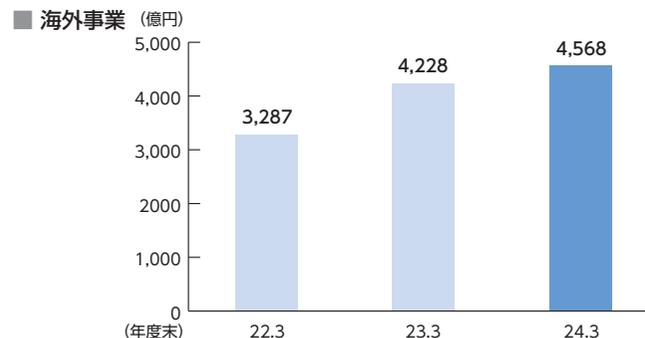
ベトナムにおいては、大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと当行の合併会社である、MB Shinsei Finance (Mcredit) が消費者向け割賦ローンやキャッシュローン、クレジットカード事業を展

開し、新たな顧客獲得ルートの開拓や、回収体制の強化、債権品質の改善等、業績の安定化と成長に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

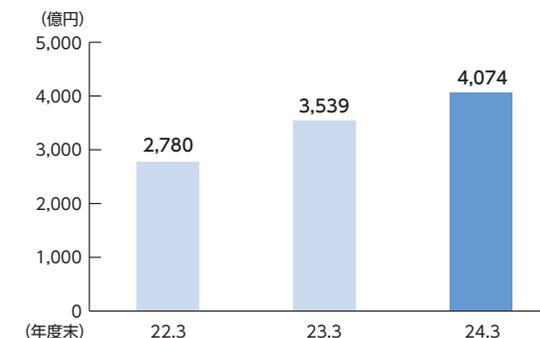
2021年4月には、オーストラリアにおけるショッピングクレジットおよびコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーであるLatitude Groupへ戦略的な出資を行っています。同社は、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを持ち、オセアニア地域の中長期の安定的な経済成長予測を背景に、良質なアセットによる事業成長が期待されます。

SBIグループとの連携では、グループのシンガポール拠点への人員派遣を起点とした収益機会の検討や、海外拠点や海外投資先との連携強化、新たな投資機会の積極的な開拓を行っています。また、リスク管理やガバナンス体制の高度化、小口金融の強みを海外事業に活かすためのデータ分析機能の強化なども促進しています。

営業性資産残高



UDC Finance 営業性資産残高



証券投資

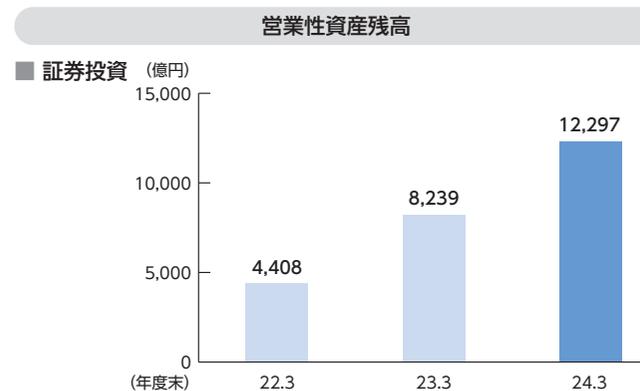


株式会社SBI新生銀行
専務執行役員
グループトレジャリー担当
藤崎 圭

中期ビジョンにおいて、証券投資では「運用の高度化と多様化、およびこれに対応するリスク管理体制の強化」を個別戦略として掲げています。

2023年10月には、円債、外債、クレジット、株式、など投資商品のポートフォリオ再構築に関する方針を策定しました。ポートフォリオの分散や機動的なオペレーションにより2024年3月末の残高は1兆2,298億円となり、前年同期の8,239億円から大幅に増加しました。運用利回りも前年同期比で改善しており、安定的な利益確保にも努めています。

2024年度は、引き続き資本効率性を重視し、収益性と安定性を兼ね備えた有価証券ポートフォリオを構築し当行の利益に貢献してまいります。



財務総括

2023年度業績について

2023年度の業務粗利益は2,679億円となり、2022年度の2,402億円から276億円増加しました。

資金利益は1,561億円となり、前年度の1,387億円から174億円増加しました。これは、法人業務における貸出残高の増加に伴う金利収益の増加やリテールバンキングにおける預金利鞘の改善、証券投資における私募投信の配当益などを主因に大幅な増収となったことによるものです。

非資金利益は1,117億円となり、2022年度の1,015億円から102億円増加しました。これは、リテールバンキングにおける資産運用商品の販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上したことなどによるものです。

経費は1,657億円となり、2022年度の1,616億円から40億円増加しました。これは、SBIグループ内の組織再編などに伴う経費削減の一方、営業推進にかかる費用の増加やシステム関連費用の増加、期中のダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の連結子会社化などを主因とするものです。

与信関連費用は378億円となり、2022年度の220億円から158億円増加しました。これは、法人業務では大口案件にかかる個別貸倒引当金の計上や前事業年度に計上した大口の戻入益の反動、また個人業務ではアプラスにおける好調な残高の積上げを主因とした健全な増加に

よるものです。資産規模を拡大しつつ、十分な引当金を計上しています。

以上の結果、2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度の427億円から151億円増加し、579億円となりました。

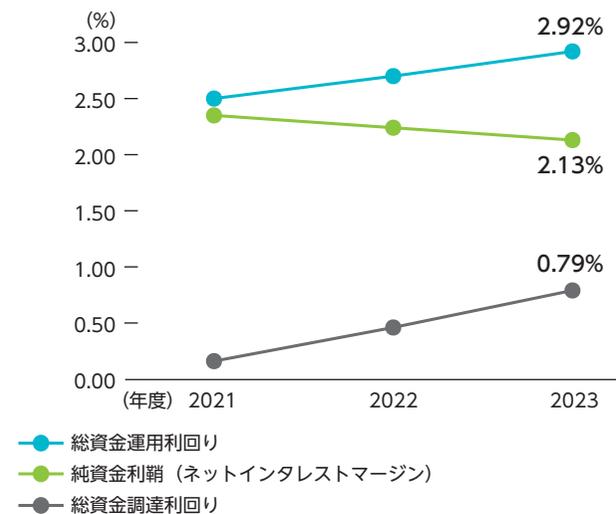
■ 損益の状況（連結）

(年度)	2023	2022	(単位：億円) 比較（金額）
資金利益	1,561	1,387	174
非資金利益	1,117	1,015	102
役務取引等利益	431	391	40
特定取引利益	124	37	86
その他業務利益	561	585	-24
リース収益・割賦収益	616	543	73
業務粗利益	2,679	2,402	276
経費	-1,657	-1,616	-40
実質業務純益	1,022	786	235
与信関連費用	-378	-220	-158
与信関連費用加算後実質業務純益	643	565	77
のれん・無形資産償却額（グロス）	-44	-35	-9
その他利益	30	-12	42
税金等調整前純利益	629	517	111
法人税、住民税および事業税	-103	-90	-13
法人税等調整額	52	0	52
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	579	427	151

純資金利鞘

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.24%から2.13%に低下しました。これは、資金運用勘定では、証券投資での金利上昇を捉えた債券の積み上げにより有価証券利回りが上昇した一方で、資金調達勘定では、預金・譲渡性預金の利回り上昇（主に外貨預金）、UDC Finance Limitedが発行する社債の支払利息増加、スワップ関連支払利息増加などを主因として利回りが上昇したことによるものです。

■ 純資金利鞘



18年ぶりに公的資金の一部を返済

2023年10月2日に効力が生じた株式併合の手続きの過程で、当行は上場廃止となりました。2024年2月9日に当行株の株式併合により生じた端株の取得を実施し、これを通じ、預金保険機構が保有していた公的資金の端数分約193億円の返済を行いました。

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間として、中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン」を策定しており、2025年3月末に目指す姿のひとつとして、「公的資金返済に向けた道筋を示す」という目標を掲げており、本件はその目標達成に向けた大きな一歩となりました。

公的資金の返済の具体的な仕組みについては、2023年5月12日に締結した「公的資金の取扱いに関する契約書」の通り、2025年3月末までに預金保険機構・整理回収機構へ提案し、同年6月末までに合意する予定です。

中期ビジョン達成に向けて

2023年度の業績は、SBIグループとの連携強化と顧客基盤の拡大などを通じ、預金量は11.5兆円、営業性資産は11.4兆円となり、中期経営計画の2024年度目標を達成しました。

今後も、財務目標の達成に向け、SBIグループとのシナジー創出施策の深化や各ビジネスにおける営業性資産の伸長と機動的なアセットコントロールなどにより、顧客基盤および財務基盤の「量」と「質」を両立させ、さらなる収益力の強化を目指してまいります。

■ 中期経営計画の財務目標に対する達成状況

財務目標 (連結)			2022年度	2023年度
顧客基盤	顧客数 (SBI新生銀行リテール口座数)	380万口座	316万口座	353万口座
財務基盤	預金量 (注) 1 (リテールおよび法人)	8.0兆円	9.9兆円	11.5兆円
	営業性資産 (注) 1 2 (証券投資を含む)	10.0兆円	10.3兆円	11.4兆円
収益力	連結純利益 (SBI新生銀行株主帰属)	700億円	427億円	579億円
健全性	CET1比率 (注) 3	10%以上を 目途とする	10.0%	9.7%

(注) 1. 「預金量」および「営業性資産」に記載の金額は、0.1兆円未満を切捨て表示しています。
 2. 「営業性資産」は貸出金、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返、割賦売掛金等の残高の合計です。
 3. 「CET1比率」は普通株式等Tier 1比率 (バーゼルⅢ 国際基準/完全施行ベース) です。